

金融経済の

知識

- 実的な経済知識
- 国際経済の知識
- 財政・租税の知識
- 金融関係の知識
- 証券関連の知識

編著者 大西信隆

おお にし のぶ たか
大 西 信 隆

昭和21年9月、東京帝国大学法学部政治学科卒業。当時の帝国銀行に入行し、同行の分離、合併によって第一銀行、第一勧業銀行に勤務。昭和51年、同行大阪相談センター室長を退職し、国士館大学教授に転職。現在、同大学の大学院経済学研究科委員長、総合経済研究所副所長、経済学博士。

(単著)『リカード新研究』、『古典経済学原書選』、『試験用動力炉をめぐる諸問題』、『対内外投資の話』など。(共著)『商店経理マンの実務』、『渉外ノート』、『企業観察小事典』、『トップ・マネジメント・コース』、『金融取引用語事典』、『企業判断100講』など。(論文)「イギリス産業革命初期の貨幣金融」、『経済学的租税論』など多数。

金融経済の知識

定価 1,700円

昭和58年5月10日

初版第1刷印刷

〈検印省略〉

昭和58年7月10日

初版第2刷発行

編 著 者 大 西 信 隆

発 行 人 大 橋 昭 男

発 行 所 株式会社 草 文 社
千代田

東京都千代田区飯田橋1-7-10山京ビル203号(〒102)

電話 03(230)4535

振替 東京 9-33798

印刷・製本 亜細亜印刷株式会社 © 1983 大西信隆

デザイン 丸山道彦

4295

ISBN4-915500-25-X C3033 ¥1700E

金融經濟の知識

編著者 大西 信隆



草 文 社
千代田

・本書の執筆者

〔敬称略・執筆順〕

松井 俊一	三井銀行調査部
倉持 俊雄	三井銀行調査部
佐々木郷里	三井銀行調査部
横山 博子	三井銀行調査部
鹿児島治利	北海道拓殖銀行東京調査部
杉若 雄次	北海道拓殖銀行国際企画部
矢野 武三	北海道拓殖銀行外国業務部
太田 和男	太陽神戸銀行東京本部調査部
谷 徳憲	太陽神戸銀行東京本部調査部
角谷 忠雄	太陽神戸銀行東京本部調査部
岸本 貞雄	三和銀行東京経営相談所
大西 信隆	国士舘大学教授・経済学博士 元第一勧業銀行 大阪相談センター室長
山崎 龍治	大和証券経済研究所
高崎 正名	大和証券投資信託部

は　じ　め　に

本書は、金融上の諸問題を中心とし、これをめぐる財政・租税・証券・短資・経済常識・国際経済などにわたって、わかりやすく解説した「知識の書」です。

全国の銀行・相銀・信金・労金・信組・農協・漁協・水産加工協・政府金融機関を初め、一般会社の経理・総務・営業等の担当者、および金融論受講の大学生までも念頭において本書は執筆されています。

すなわち、これらの職場在勤者や講座の受講者にとって、ぜひとも知っておくべきエッセンシャルな知識が、本書には要約されて盛り込まれています。

顧みますと、金融界およびその周辺におけるここ数年間の変革は、まことに目まぐるしいものがありました。それは、たとえば、昭和五七年四月一日から実施された半世紀ぶりの銀行法大改正一つを取ってみてもおわかりとおもいます。しかし、これらの変革についても、要点はすべて本書に織り込んであります。たとえば、昭和五八年四月九日から銀行が長期国債の窓口販売を開始したこと、また同年八月から第二土曜日を閉店することによって銀行の週休二日制が始まることなども、すべて本書は取りあげています。

つまり、本書においては、単純な用語解説だけで事足りるとせず、必要によっては、変更事項の説明も加え、また沿革・経緯を振り返り、現状から将来の動向までも考えた項目が集積されています。

ところで、本書の執筆にご協力いただいた諸氏は、それぞれの職場で第一級の人物であり、その執筆項目は、各自の専門分野から自信をもって選び、かつ誠意をもって担当していただきました。

一般に、最近のビジネスマンは、自分の学生時代とくらべ、その何倍もの読書をするといわれています。おそらく、生存競争の厳しさが、彼等を駆り立てて、そうさせるのでしょう。そのような真剣勝負の世界に生きる方々に対し、本書がお役に立つならば、執筆者一同にとって、これ以上の喜びはありません。

最後に、「ぜひとも良書をつくりたい」という草文社々長・大橋昭男氏の熱意と奔走なくしては、本書は生まれなかったであろうことを思い、編著者として同氏に対し深い感謝の念を表明しておきます。

昭和五八年四月

大 西 信 隆

本書利用の手引



■この本はつぎのような特色を持っています。

①多数の図表によるわかりやすい内容

②最新の数表による解説

③経済記事を正しく読むための事典

④高度な内容をわかりやすく編集

■この本はつぎの方々のためにわかりやすく解説したものです。

①実際の金融・経済について学ばれようとしている学生や一般の方々の手引書として

②銀行・会社などの職員の方々が、金融・経済の現状について上司や顧客から質問を受けたときに、的確に答えるための手引書として

■この本は、事典的に必要なとき必要な箇所だけを参照することもできるよう編集してありますが、金融・経済の実際そのものを概観するためにもなるべくなら、まず全部を通読してください。そし

て事典的には本書はつぎのように利用されると便利です。

①まず目次を調べてください。目次下段の要約は各問の内容または結論を示していますので、目次によりあなたが知りたいと思われる項目を探すことができますでしょう。

②目次によっておおよその見当がつかましたら、該当のページを開いてください。たとえ当面する問題に答えられなくても必要なヒントが与えられるとおもいます。

③基本的な金融・経済の知識につき図表化した方がわかりやすいものについては、表やグラフにしていますので図表目次による検索も利用してください。

■本書によって実際の金融・経済に関する問題であなたの知りたいこと、わからないことは解決できるとおもいます。

目次

1 実際の経済知識

1	景気予測の方法	23
2	景気動向指数（D I）の見方	28
3	新SNAの知識	32
4	国民所得の知識	35
5	GNPの見方	37
6	鉱工業生産指数の 見方	41
7	消費性向の見方	44
8	失業率の見方	47

景気とは「経済のいきおい」あるいは「経済の活動状況」を意味する言葉で景気予測の方法にはいろいろな手法がある。「景気動向指数」は景気の動きを総合的に把握する目的で、毎月作成発表される

新SNAは、国民全体の一定期間内における経済活動の成果を計数的に把握するための計算体系である

国民が一定期間内において新たに産み出した財貨、サービス等を金額で表したものである

GNPは国民総生産の略称であるが「名目」と「実質」、「生産」と「支出」の差異に注目する必要がある

経済活動の変化を迅速に捉えることができるため、景気判断の重要な指標となっている

消費のための支出が手取り収入に占める割合を消費性向というが、所得や物価との関りに注意する必要がある

わが国の失業率は欧米主要国にくらべ低い水準にあるが、高年齢層の増大により上昇することが懸念されている

国際経済の知識

9	物価指数の見方	消費生活に対する物価の影響を測るためにこの指数は作成されるが、適切な物価政策のためにも重要な指数である	48
10	需給ギャップの見方	現実の生産水準が生産能力に対してどの程度乖離しているかを表すもので、設備投資の動きと深い関係がある	53
11	メカトロニクスの知識	最近の技術革新の中心をなしているメカトロニクスは、わが国経済発展の一つの重要な鍵となると予測されている	55
12	代替エネルギーの知識	石油の九九・八%を輸入に依存するわが国では、石油に代わるエネルギー源の開発が緊急の課題となっている	56
13	ガットの知識	「関税及び貿易に関する一般協定」の略称で、関税その他の貿易障害の軽減を目指すことがその基本原則である	63
14	南北問題の知識	一九七三年のOPEC大幅石油値上げは南北問題に大きな影響を与えたが現在、国際金融上の問題が焦点となっている	65
15	コモコンの知識	経済機構としての機能に限界を来たしている現在、コモコン各国は自給資源の確保、農業生産の見直しに転じている	68
16	二百カイリ問題の見方	漁獲量の制限、入漁料の高騰などわが国に与える影響は大きい	70
17	対外直接投資の知識	貸付形態での投資が大半を占めているが、投下資金の回収不能や延滞などカントリー・リスク問題が発生している	72

目次

18	多国籍企業の見方	二以上の国で工場、事務所、鉱山等の資産を統轄している世界的企業を多国籍企業と呼んでいる	73
19	ケネディ・ラウンドとは	自由な世界貿易を指向して行われた関税一括引下げ交渉は、米国大統領ケネディの政治理念により推進された	75
20	東京ラウンドとは	拡大された世界貿易を指向して非関税障壁の軽減・撤廃を目指す東京ラウンドは一九七三年に幕開けされた	78
21	国際収支の見方	一定期間の国際間取引の収入と支出を国際収支といい、企業の損益計算書、家計の収支がこれにあたる	81
22	ブレトンウッズ体制とは	一九四四年ブレトンウッズで世界経済の開発・発展のための二つの協定が結ばれた。世界銀行協定・IMF協定である	84
23	外貨準備高の見方	わが国の外貨準備高は一九六三年のオイル・ショックによって急激に減少したが、その後着実に回復している	87
24	ユーロ・ダラーの知識	アメリカ以外の諸国の銀行に預けられたドル預金と定義されるが、同じ意味でユーロ・ポンド、ユーロ・円がある	89
25	オイル・ダラーの知識	アラブを中心とする産油国が原油の輸出代金、利権料などとして受取った外貨をいう	94
26	外国為替市場の知識	外国為替取引が行われる場をいい、魚菜など流通機構上の卸売市場にあたる	96
27	外国為替相場の見方	貿易取引や国際間の投資などにさいして、適用される二通貨の交換比率をいう	98

財政・租税の知識

28	発展途上国の債務 累積問題	101
29	逆オイル・ショックの見方	110
30	日本の予算はどう なっているか	121
31	一般会計と特別会 計の見方	125
32	財政支出の見方	131
33	財政投融资の見方	132
34	国債の知識	137
35	国債依存度の見方	141
36	建設国債と赤字国 債	144

発展途上国の中長期債務残高は一九八二年末現在、六、二六〇億ドルに達したと推計されている

石油消費国にとってプラス要因となるが、オイル・マネー依存の中小銀行は流動性危機におちいる懸念もある

一定期間における政府の収入と支出の見積りを明らかにした財政活動のプログラムが予算である

国の会計は一般会計と特別会計に区分して経理され予算もこの区分によって作成されている

財政支出は総需要の大きさをコントロールすることにより経済の安定成長の維持という機能を果たす

資金運用部などの有償資金を中心とした政府の投融资活動を財政投融资と呼んでいる

国債には短期・中期・長期国債の三種類があり、五八年四月から銀行の窓口でも販売されている

五七年度の国債依存度は三〇・二％と主要諸外国にくらべて異常に高くなっている

五〇年度以降赤字国債は毎年大量に発行され続け五六年度には五兆八、六〇〇億円に達している

37	T Bとはなにか	146
38	クラウディング・アウトとは	150
39	租税負担率の見方	151
40	直接税と間接税	153
41	所得税の知識	155
42	青色申告の知識	157
43	確定申告の知識	160
44	同族会社の見方	162
45	マル優制度の知識	165
46	土地税制の知識	168

政府短期証券（短期国債）をいいT B市場の誕生・拡大によって投資家の資金運用に大きな影響を及ぼしている
 国債の大量発行により民間の資金需要が圧迫されることをいい、金融引締りにその懸念が強い
 国民所得に占める国税・地方税の割合を租税負担率といい、この比率は毎年上昇しており今後とも続くと予想される
 直間比率の見直しが問題となっており消費税新設など大衆課税の動きも見られている
 課税最低限の据え置きによりサラリーマンの給与の伸び率二四％に対し税負担は六一％に伸びている
 個人・法人が税務署の承認を受けて行う青色申告は帳簿の備付け、正確な記帳により各種の税法上の恩典がある
 法人だけでなく年収一千万円以上のサラリーマンや医療費控除など各種控除を受けようとする人も確定申告ができる
 全法人のうち九五％が同族会社に当るが税法では課税公平の見地から特別規定を設けている
 非課税制度の代表的なものがマル優制度であるがこの他特別マル優、郵便貯金や財形貯蓄の非課税制度などがある
 土地の供給促進、投機的売買の防止などの見地から土地の譲渡に伴う所得税の取扱いが規定されている

金融関係の知識

47	相続税の知識	相続または遺贈により財産を取得した個人に課せられる税金で、いろいろな控除額に留意する必要がある	171
48	贈与税の知識	親子兄弟間の財産の名義変更、金銭の貸借なども贈与税の対象となることもあり注意が必要	174
49	路線価方式の見方	宅地の評価方法には路線価方式と倍率方式があり、市街地形態を形成する地域の宅地は路線価方式で評価される	177
50	法人税の知識	法人の所得に対して課せられる税金であるが、現在二社に一社が欠損法人となっている	181
51	交際費課税はどうなっているか	企業が支出する交際費は年間三兆円を超えており、厳しい社会的批判に応え交際費課税は年々強化されている	183
52	源泉徴収制度はどうなっているか	わが国の税制は申告納税制度が建前だがサラリーマンの給与や利子・配当所得等について源泉徴収制度を設けている	186
53	金融市場の知識	近年、日本の金融市場も拡張・整備され、自由化も進み欧米市場の方向へ一歩近づいた	191
54	コール・手形市場の知識	インターバンクの短期金融市場として、この両市場は順調に発展してきた。代表的な自由金利市場でもある	193

目 次

55	CD市場の知識	CDの出現により、金融機関も企業・個人等も共に参加できる新しい金融市場が誕生した。自由金利市場として発展中日銀公定歩合が中核となって短期金利に連動し、長期金利にも間接的に影響する。プライム・レートも重要である	195
56	金利体系はどうなっているか		198
57	金利規制と自由化の解説	臨金法―大蔵省告示―日銀ガイド・ライン方式が定着している。世界的傾向に合わせて日本も近年、金利自由化の方向	200
58	日本銀行の金融政策の見方	日銀は、銀行券の独立的発行、銀行の銀行、政府の銀行の三つの業務・機能を有し、五つの金融政策を行う	204
59	公定歩合政策の知識	日銀の金融政策手段における主柱で、経済に与える影響は大きい。そのアナウンスメント効果も無視できない	205
60	預金準備率操作の知識	この操作は一国の通貨量を変化させるので、過剰流動性などに対するコントロール手段として有効である	207
61	公開市場操作の知識	日本の公開市場は欧米のそれにくらべて未成熟ではあるが、機動的・弾力的運用が可能で効果も期待できる	209
62	窓口指導の知識	日本独特の政策手段であり、戦後の市中金融機関における日銀依存体質に対して有効性を維持してきた	211
63	貸出限度額制度の知識	都銀大手に対してクレジット・ラインを設定し、これを超過すると罰則的金利を徴求する。安易な日銀依存を抑制	213
64	マネー・サプライ政策の見方	マネタリズムの台頭とともに、各国で採用され始めた。日銀も昭和五三年からマネーサプライ見通しを公表している	214

65	日本の金融機構は どうなっているか	中央銀行・民間金融機関・政府関係金融機関に大分類される。さらに都銀・地銀・全国銀行など特殊分類がある	218
66	日本銀行の知識	日銀はベルギー国立銀行およびドイツのライヒス・バンクに範をとってきた。わが国の金融界の中核的存在である	222
67	普通銀行の知識	普通銀行は代表的な民間金融機関で都銀と地銀に区分される。これらを律する銀行法改正については別項で解説する	224
68	民間長期金融機関 の知識	興銀・日長銀・日債銀の長信銀三行および専業信託銀行七行が、長期金融市場において占める地位は大きい	226
69	外国為替金融機関 の知識	外国為替専門銀行は東銀のみであり、外為関係で優遇措置を受けている。東銀は一般的に都銀に分類される	230
70	民間中小企業金融 機関の知識	相銀、信金・全信連、信用組合・全信組連、労金・労金連が、民間で中小企業金融を担っている	232
71	民間農林漁業金融 機関の知識	農林中金、農協・信農連、漁協・信漁連、水産加工協がある。森林組合は、信用事業を営んでいない	238
72	政府系金融機関の 知識	政府系の銀行・公庫・金庫・基金・事業団・公団がある。ここでは開銀と輸銀について解説する	242
73	銀行法改正および その関連の解説	銀行法改正は約半世紀ぶり。普通銀行業務・制度に变革をもたらしただけでなく他の金融機関にも波及した	245
74	金融機関の株式保 有制限	金融会社に対する株式保有制限は五%。ただし子会社や資源会社の株式については公取委が五%以上を認可している	248

証券関連の知識

75	消費者信用の知識	251
76	制度金融の知識	255
77	株式市場はどうなっているか	261
78	株式売買の知識	263
79	海外株式市況はどうなっているか	266
80	株式利回りの知識	268
81	増資の知識	269
82	P E R とはなにか	272
83	投資信託の知識	274

住宅ローンから始まった広義の消費者信用は、販売信用を経て今や個人信用が各金融機関から注目されている
前掲の政府系金融機関のうち、とくに中小企業向け金融を扱う公庫・金庫・公団等を中心に制度金融について解説

株式市場は発行市場と流通市場に分けられ、両者は「車の両輪」の関係にある

わが国の株式流通市場は取引所における売買取引が中心で取引の種類には当日決済取引、特約日決済取引などがある最もポピュラーなものとして日経新聞夕刊のニューヨーク、ロンドン、パリなど七市場の海外株式市況がある

投資採算を計る有力な基準の一つが利回りだったが現在では株価の値上りを期待する株式投資が行われている

有償増資と無償増資に大別され有償増資は株主割当、第三者割当、公募の三つに分けることができる

株価収益率をいい株価が一株当たり利益の何倍まで買われているかを示す指標である

多数の投資家の少額な資金をプールして大きな単位にまとめ共同運用する制度を投資信託という